

- 「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等
- 「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

平成29年2月

周南市

①「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等

番号	所属	対象事業	予算決算委員会において議会が実施した評価		今後の対応等
			方向性	事業に対する評価	
1	教育政策課	こども議会開催事業費	1	子供たちの提案が実際に取り入れられており、まちづくりに活かされている点、子供たちの政治への関心を高める点から、意義のある事業である。今年度からは各小学校の参加が5年に一度になるが、より多くの子供が議会に関心を持てるよう運営方法を工夫することは必要である。また、中学生や高校生にも、政治に関心を持てる場をつくる必要がある。	<p>【平成29年度予算への対応】</p> <p>拡充(学校との連動を図るため、こども議会参加に係る児童の輸送費を増額)</p> <p>【今後の対応】</p> <p>学校での学習をこども議会と連動させ、授業の成果をこども議会で発表するという目標を持つことにより、学習の幅を広げ、より意欲的に学習に取り組める事業とするとともに、こども議会の提言を市政の反映につなげ、こども議会の体験を通して、政治に関心を持ち、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成につなげていく。毎年、小学校5～6校を対象に順次進めて行くことにより、より多くの子供が参加し、議会に関心が持てるように運営していく。</p>
2	地域づくり推進課	地場産品振興対策事業費	2	道の駅ソレーネ周南開業後もふるさと産品の店こあの利用者数に変化はなく、それぞれの地場産品販売に影響はないと思われ、評価できる事業である。ただし、施設の老朽化や出荷者の高齢化などの課題を抱えており、今後の事業運営について、ふるさと振興財団と十分に協議・検討する必要がある。	<p>【平成29年度予算への対応】</p> <p>前年度どおり(ふるさと振興事業費に一本化)</p> <p>【今後の対応】</p> <p>地域づくり活動の振興を図るうえで、「公益財団法人ふるさと振興財団」を通じた地場産品の振興支援は、地場産品を通じた消費者と生産者(都市と農村)の交流という観点から重要な事業であり、必要性は十分認識している。その点を踏まえ、ふるさと産品の店こあにおける地場産品の販売については、引き続き支援していきたい。</p>
3	地域づくり推進課	ふるさとスローツーリズム推進事業費	2	地域の活性化につながる事業であり、評価できる。事業の継続には、民泊受け入れ家庭の確保とPR活動のあり方、近隣他市との連携が課題であるが、受け入れ家庭の負担増とならないよう、無理のない事業展開が必要である。	<p>【平成29年度予算への対応】</p> <p>前年度どおり</p> <p>【今後の対応】</p> <p>受入れの魅力や充実感を地域内に口コミで広げるなど、地域ぐるみでの受入れ気運を高めることにより、新たな受入家庭を確保する。また、本市だけでは、受け入れられる数に限界があることから、近隣他市と連携して規模の大きい受入れに対応していく。</p>

①「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等

番号	所属	対象事業	予算決算委員会において議会が実施した評価		今後の対応等
			方向性	事業に対する評価	
4	地域づくり推進課	体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費	2	離島振興の一環として、地域の活性化や住民福祉の向上に資する事業展開がされている。冬期の施設利用者数増が課題であり、体験交流や平和学習などを充実し、さらに新たなプログラムの開発に取り組むなど、その解決を図らなければならない。	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり</p> <p>【今後の対応】 新規プログラムの開発や自主事業の充実により満足度や魅力を向上させるとともに、研修や大学の合宿などの貸館利用を促進することにより冬季の利用者の増加を図る。</p>
5	地域医療課	地域医療対策事業費	4	本事業による奨学生が、必ずしも本市の医療に従事できるわけではなく、現状制度は医師不足の解消にはつながってはいない。しかし、今後のことを含め、効果の検証を行うべきである。医師確保は重要な課題であり、早急な対応が求められることから、新専門医制度の動向も見ながら、新たな医師確保対策にも積極的に取り組むべきである。	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり(新規貸付は行わない。)</p> <p>【今後の対応】 平成22年の事業開始から8人に奨学金の貸付を行っているが、奨学生が、周南市の指定医療機関で医師として従事できるようフォローアップするとともに、新規貸付は休止し、事業の効果を検証していく。 また、新たに始まる新専門医制度の状況を見ながら、新たな医師確保対策について、調査・研究を行う。</p>
6	生涯学習課	大田原自然の家管理運営事業費	2	青少年の健全育成や地域活性化に大きな役割を果たしており、利用者数も1万人を超える施設で事業の継続が望ましい。しかしながら、土砂災害特別警戒区域にある施設の老朽化、施設までの道幅の狭い道路の安全性など、課題もある。安心安全の観点から、施設のあり方について早急に方針を示し、対応すべきである。	<p>【平成29年度予算への対応】 見直し(指定管理期間を1年間に縮小)</p> <p>【今後の対応】 青少年の育成に資する集団宿泊訓練及び野外活動事業は継続する。ただし、安心・安全を担保する必要があることから、利用者、大田原自然の家運営協議会及び市議会等での意見を踏まえ、平成28年度末に整備方針を決定したい。</p>

①「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等

番号	所属	対象事業	予算決算委員会において議会が実施した評価		今後の対応等
			方向性	事業に対する評価	
7	学校教育課	学校安全体制整備推進事業費	1	児童の交通事故数が減少しており、安心安全のために継続すべき事業である。スクールガードリーダーの増員や道路担当部署や警察等との連携により、交通事故ゼロを目指し、一層の通学路の安全確保に努められたい。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 今後も、スクールガードリーダーによる学校支援や周南市通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の取組を推進する中で、関係機関との連携を一層深め、児童生徒の安心・安全の確保に努める。
8	生活安全課	交通安全センター管理運営事業費	1	利用者もふえ続けており、交通事故減少に寄与していると評価できる事業である。管理棟など老朽化した施設は早期整備とともに、大人も子供も生きた交通安全を学べるプログラムを検討する必要がある。また、近隣市町にない施設であることから、広域での運営や利用も今後研究されたい。	【平成29年度予算への対応】 拡充(地域巡回による交通安全教室の経費を新規計上) 【今後の対応】 平成29年度中に施設分類別計画を策定する。また、交通安全のプログラムを検討し、教材の充実に努める。
9	道路課	市道維持管理費	1	市道の維持管理は、市民の安心安全のための重要な事業である。十分な予算を確保し、市民協力を得ることも含めて、異常箇所の早期発見・早期対応に努められたい。	【平成29年度予算への対応】 拡充(市道修繕・維持補修経費を増額) また、道路施設の異常箇所の早期発見・早期対応のために、SNSを利用した通報システム導入に係る経費として「道路施設情報伝達システム事業費」を新規計上 【今後の対応】 道路施設の老朽化等による補修等の件数増加に対応するため、引き続き予算の確保に努め、道路施設の適切な維持管理を行っていく。
10	公園花とみどり課	公園・街路樹維持管理事業費	2	公園維持管理のために、公園愛護会や地元コミュニティとの連携を密にし、継続的な活動を展開する必要がある。また、利用頻度など各公園の現状把握をし、今後の活用について検討されたい。街路樹の維持管理に対しても、適切に予算措置をし、取り組むべきである。	【平成29年度予算への対応】 拡充(街路樹維持管理委託料を増額) 【今後の対応】 公園管理シートを作成し、地元自治会をはじめコミュニティや公民館、学校と利用増進を含めた情報共有を行う。 街路樹については、引き続き予算の確保に努めると同時に、街路樹管理マニュアルの運用により剪定サイクル、方法等を構築し、適正な維持管理を行っていく。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
1	各課 (収納課)	全体	不納欠損額、収入未済額ともに、前年度比で減少している。負担の公平性の観点から、より一層の徴収推進に努められたい。	第3次行財政改革大綱個別行動計画に掲げた取り組みの実施により、未納者への早期対応等強化し、一層の徴収推進に努める。
2	各課 (施設マネジメント課)	全体	77カ所ある指定管理者に対する考え方や対応が、各所管で差異があると思われる。指定管理者に任せればそれでよし、との考えがあるので。行政としての監理責任は免れないので、全体的に統一的に取り組んでいく必要がある。	全庁的に指定管理者制度の一層の効果的運用に努めるため、指定管理者制度の庁内手引書(ガイドライン)の見直し、有効活用、理解徹底に努めるとともに、指定管理者に対しては、事業報告書の作成充実を求め、連携を密にし、モニタリングを強化することで、市民サービスのさらなる向上に努める。
3	各課 (財政課)	全体	不用額が一般会計・特別会計合わせて44億9,331万8,347円。その発生要因は各所管で研究し、市民生活や子供の教育環境に直結する事業については、満額の執行に努められたい。	不用額の発生要因は、入札減や執行方法の工夫により事業費が圧縮されたもの、扶助費など不確定要素が多く余裕をもって予算計上しているものなどが考えられる。事業効果を最大限発揮できるよう、適正かつ効果的に予算を執行するとともに、事業量確定などにより不用額が見込まれる場合にあっては、減額補正の措置を講じる。
4	地域づくり推進課	総務費	【自治会関係経費】 広報配布の報償金の統一がまだにされていない。合併後から継続しており、統一の方向性を出されたい。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 広報等配布報償金については、1世帯自治会への報償金を廃止するなどの基準統一への調整を進めている。報償金の計算方法については、計算方法を統一した場合、各単位自治会への配分額が変更されるため、この報償金を主要な財源としている財政基盤の弱い自治会の活動・運営への影響を考慮しながら慎重に進める必要があることから、市自治会連合会等の意見を聞きながら、進めてまいりたい。
5	生活安全課	総務費	【防犯関係事業費】 危険な空き家への対処は、市民相談によるものだけでなく、主体的な実態把握を行い、発生の予防や早期対応に努めるべきである。	空家等の実態調査の手法や対象地域について、平成29年度中に検討する。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
6	人事課	総務費	【職員メンタルヘルス事業費】 ストレスチェックの実施結果を職員個人として見るだけでなく、職場単位で捉え、職場の環境改善につなげる必要がある。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 平成28年度実施分から集団(所属)分析を行い、職員衛生委員会等の意見を踏まえ、各所属に結果をフィードバックして職務環境改善に取り組む。
7	地域づくり推進課	総務費	【UJIターン促進事業費】 県外での移住フェアに、「里の案内人」や実際に周南市に移住した人にも参加いただき、PRしたことは評価する。今後も中山間地域定住促進事業との連携を密に、移住促進に取り組まれない。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 移住希望者に周南市を選んでもらうため、里の案内人や移住して来られた方との連携を継続し、県外での移住フェアにおいて、本市ならではの住みやすさを発信する。また、空き家の掘り起しや家財道具の処分等を積極的に進めることで、地域ぐるみで受け入れ体制を整え、移住者の増加を図る。
8	地域づくり推進課	総務費	【体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費】 大田原自然の家との比較論もあるが、離島振興も含め、今後のあり方など、いま一度検討する必要がある。公民館機能の統合及び高齢者サロンの実施を今後の取り組みとするなど、指定管理者としての考え方なのか、行政としての考え方なのか、判断がつきにくくわかりにくい。明確にすべきである。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 人口減少や高齢化の進展により地域の活力が低下していく中で、利用者の増加を図ることに加えて、溝上げなどの地域のみだけでは困難な活動を研修プログラムに組み込むなど、さらなる地域の活性化や住民福祉の向上を図る。 また、行政としても地域の意向を踏まえながら住民の拠り所にもなるよう施設機能を強化するなど、離島振興に向けて指定管理者と連携して取り組む。
9	企画課	総務費	【行政改革関係費】 第三セクター等経営評価検討委員会における外郭団体の評価検証の資料を議会に提出されたい。また、速やかに外部有識者等の意見に対応すべきである。可能、不可能もあると考えるが、この事業の重要性を考えるならば、スピード感を持って取り組まれない。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 第三セクター等経営評価検討委員会から提案のあった改善案については、各団体とのヒアリング等を実施し、市としての対応方針をまとめた上で、併せて議会への資料提供及びホームページへの掲載による公表を行う予定である。 なお、今後、各団体が担う役割をしっかりと持続していけるよう、業務改善、連携強化を図りながら取組みを進めていく。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
10	企画課	総務費	<p>【行政評価推進事業費】</p> <p>ABCD評価により、見直し件数34件、見直し額117,917千円となっているが、全ての評価に対する検証は行っているのか。また、人事異動が激しい中で行政評価の当事者能力に問題はないか考えるべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】</p> <p>前年度どおり(平成28年度より行政改革関係費と統合)</p> <p>【今後の対応】</p> <p>行政評価は、基本的に市が実施するすべての事務事業について、担当部署による評価を行っている。</p> <p>さらに今年度より、内部委員会を設置し、全事業について客観的視点からの評価の検証を実施している。</p>
11	施設マネジメント課	総務費	<p>【公共施設マネジメント推進事業費】</p> <p>公共施設マネジメント推進、再配置を具体的に実施するモデル事業の長穂地区児童園の対応について、地元での反応はそれほど問題ないとのことであったが、保護者の廃止反対署名活動や地元での説明会を10月に行うなど、実態が議会に報告されていることと乖離している。単に廃止論先行でなく、モデル事業として全体的に取り組むべきである。</p>	<p>長穂地域モデル事業については、ワークショップを開催し、協議を重ねた。この中で、緊急性の高い支所、公民館の複合化施設での建て替えを検討するにあたり、長穂地域の各公共施設との複合化の必要性も含めて検討し、長穂児童園については、施設の状況等を勘案して、複合化の検討の対象外とし、整理した。</p> <p>今後は、支所、公民館の整備に優先的に取り組むこととし、長穂児童園については、別途、子ども関連施設としての方向性を丁寧に説明し、地元との協議を引き続き進めていく。</p>
12	地域づくり推進課	総務費	<p>【地場産品振興対策事業費】</p> <p>ふるさと産品の店「こあ」に対する事業であり、ソレーネ周南ができたため事業が停滞気味との評価をされているが、利用者も大きく減少傾向にあるわけではない。ただ、行政として「こあ」に対する認識が極めて低く、その所管の評価はいかがなものか。今後、事業主体として、建物を含め、存続していくためにどうするのか、検討すべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】</p> <p>前年度どおり(ふるさと振興事業費に一本化)</p> <p>【今後の対応】</p> <p>地域づくり活動の振興を図るうえで、「公益財団法人ふるさと振興財団」を通じた地場産品の振興支援は、地場産品を通じた消費者と生産者(都市と農村)の交流という観点から重要な事業であり、必要性は十分認識している。その点を踏まえ、ふるさと産品の店こあにおける地場産品の販売については、引き続き支援していきたい。</p>
13	市民課	総務費	<p>【郵便局住民票等交付事業費】</p> <p>今年度までは4カ所を実施し、必要な市民サービスと認識している。今後はさらなる利便性の向上のため、コンビニ交付事業の開始に合わせた事業の見直し・拡充を検討されたい。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】</p> <p>前年度どおり</p> <p>【今後の対応】</p> <p>平成30年度よりコンビニ交付事業の開始を予定しており、市民の利便性の向上、費用対効果の面から今後の事業の方向性について検討を進める。</p>

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
14	地域福祉課 生活支援課	民生費	【生活困窮者自立支援事業費】 社会福祉協議会へ業務委託している事業であるが、より多くの生活困窮者の自立促進のため、積極的な事業展開を図るべきである。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 生活困窮者自立支援事業は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、相談支援や就労支援等を実施するものである。また、就労支援以外の支援が必要な多様な課題のある相談者を、適切な支援窓口へつなぐ重要な役割も担っている。 今後も社会福祉協議会と連携し、住民への事業の周知と研修等による支援員の資質向上に努める。
15	次世代支援課	民生費	【地域子育て支援拠点事業費】 子育て中の親子の相互交流や育児相談の場は重要であるが、親の環境も多様化しており、休日や祝日にも開催する必要がある。	【平成29年度予算への対応】 拡充(休日開所実施のため、人員増分の人件費を新規計上) 【今後の対応】 平成27年度、子育て応援ミーティングの場において、市民より休日の遊び場に関する要望が多くあったことを受け、平成28年8月より試行的に月1回程度全22回の休日開所を実施した。 利用者のアンケート調査結果からも、休日開所のニーズは高く、平成29年度は、一部の子育て支援センターでの定期的な休日開所の実施、及び他の公共施設を活用した、出張型の子育てひろばの休日開所を実施する。
16	地域医療課	衛生費	【地域医療対策事業費】 医師不足を解消するための事業であるが、医師免許を取得しても、市内に勤務しないと意味がない。臨床研修の期間中に接見して、市内にとどまるよう最大限の努力をされたい。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり(新規貸付は行わない。) 【今後の対応】 奨学生については、研修等を通じて周南市内での勤務について働きかけていく。また、臨床研修期間中及び臨床研修を終え医師として従事している奨学生についても、密に連絡を取り合い、本人の意向等を確認しながら、市内での勤務につながるよう関係機関等にお願いをしていく。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
17	リサイクル推進課	衛生費	【ごみ対策推進事業費】 クリーンリーダー活動の支援については、分別の啓発という所期の目的は達成したと思われる。事業の見直しが必要であり、少なくとも報償金の交付という手法の妥当性の検証が必要である。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 クリーンリーダーは、分別の啓発の他に、ごみの減量化と資源化の推進及び地域の環境美化の推進など地域と市を結ぶパイプ役として、共に快適な環境づくりに取り組んでいる。設置率は100%を目指しており、今後も事業の継続を考えている。 報償金交付制度については、クリーンリーダーの活動に、より実効性のある支援となるよう検討をする。
18	商工振興課	労働費	【地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地域雇用マッチング事業)】 国の経済政策である地方創生先行型交付金による本事業は、本当の意味での経済対策となったのか疑問で、検証が必要である。	国の地方創生先行型交付金を活用して、求職中の離職者や未就職卒業者を対象に短期の雇用・就業機会を提供するとともに研修等を通じて人材育成を図りながら、地元企業への就職・定着を促進する目的で行った事業であり、目標就業者12人対して14人の就業実績があった。効果と達成度は高い事業となったが、委託金額に比しての事業効率について検討の余地があると思われるため、今後はより事業効率の高い実施方法を検討する必要がある。
19	農林課	農林水産業費	【地産地消促進事業費】 毎年、“しゅうなんブランド”認定品目がふえているが、それを内外へPRし、アプローチする効果がどの程度あるのか検証すべきである。認定までが事業となっていないか、改善されたい。	【平成29年度予算への対応】 拡充(道の駅を拠点とし、引き続き市内外へ積極的にPRを行うための経費を増額) 【今後の対応】 “しゅうなんブランド”は、特産品の開発や地場産品の掘り起こしを行い、まずは、市民の皆さまに知っていただくことを目的としているが、今後は首都圏などでも競争力のある、本市の象徴的な商品として(仮称)“しゅうなんブランドゴールド”を平成28年度中に選定を行い、平成29年度に認定を行う。 販路拡大などの効果については、しゅうなんブランド認定者にアンケートを行い、効果検証と今後のPR方法について周南市地産地消推進協議会において検討を行う。
20	農林課	農林水産業費	【鳥獣被害防止対策事業費】 ジビエへの活用は以前にも検討されたようだが、イノシシだけで年間730頭近い捕獲実績がある。今後はこれを活用すべき方向で再検討されたい。	国においては鳥獣被害防止対策の推進として、野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援している。 ジビエへの活用は平成22年に検討し、安全性の確保(衛生管理、品質確保)、肉の安定供給、販路確保が課題となっている。 今後、捕獲鳥獣を地域の資源として有効活用する観点から、課題を解決し、本市のみならず、広域での取組として可能であるか検証していきたい。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
21	水産課	農林水産業費	<p>【新規漁業就業支援総合対策事業費】 漁業就労者が激減する中、担い手の確保は重要。新規に漁業を始めるには、資金もかかり、経済的な自立支援を積極的にすべきである。また、フグはえ縄漁発祥の地という本市の特徴を生かした育成など、漁業への関心と魅力を見出す方策が必要である。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 拡充(事業主体を漁協から市へ移行)</p> <p>【今後の対応】 平成29年度から、市が事業主体となり、研修時及び新規就業時における漁協・県・市のサポート体制を強化する。また、漁協等から情報を集約化し、経営自立可能な漁業種類の絞り込みを行い、漁業の魅力を内外へPRすることで、新規漁業就業希望者の確保を図る。</p>
22	商工振興課	商工費	<p>【中小企業金融対策事業費】 若者の地元定着には、企業誘致が不可欠である。中小企業の育成に寄与できるよう、プロジェクトチームをつくるなど、積極的な企業誘致を図るべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり</p> <p>【今後の対応】 今後も金融機関と連携し、他市と比較し本市の最大の利点である金利の優位性を活かし、本市での企業誘致を促していく。また、現在の利用しやすい市制度融資を継続していくことで市内の中小企業者及び小規模企業者の資金繰り、設備投資を促進し、民間企業の活発な経済活動を支えていく。</p>
23	商工振興課	商工費	<p>【中心市街地商業活性化事業費】 成果として、「商業を中心としたにぎわいを創出することで、都市の活力向上と消費者等の市外流出を防ぐことができた」とあるが、中心市街地の商業活性化に対し、現在までトータルで幾ら予算計上し支援してきたのか、その効果がどの程度あったのか、検証すべきである。また、いつまで予算支援を続けるのか、方向を示すべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり</p> <p>【今後の対応】 中心市街地商業活性化事業については、中心市街地の賑わいの創出をまちづくり総合計画に掲げており、重要な施策として取り組む。テナントミックス推進事業として中心市街地に新たに出店する店舗に対し、店舗改装費の一部を補助しており、平成13年度から平成27年度までの15年間で合計64店舗、約 6,370万円の補助を行ってきた。現在42店舗が継続して営業を行っており、しっかりと顧客を呼び込み中心市街地の活性化に寄与している。</p>

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
24	商工振興課	商工費	<p>【水素利活用推進事業費】 水素利活用の推進は、本市にとどまらず、その便益は国及び地球規模に及ぶスケールの大きな事業である。市の地域経済への直接的効果が不明確な段階では、できる限り単市の財源を使わないように運用すべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 拡充（燃料電池自動車外部給電用インバータ購入に係る経費を新規計上）</p> <p>【今後の対応】 水素関連事業においては、これまでも国や県の財源を確保した上で事業を実施するとともに、民間事業者が実施する実証事業の誘致等により、水素利活用計画の着実な推進を図るため、市内での水素に関する事業の実施に努めてきたところである。今後も引き続き、単市の財源を極力使わないよう、国の動向を注視しながら県と緊密に連携して当事業を展開していく。</p>
25	観光交流課	商工費	<p>【観光振興事業費】 事業の目的は1人でも多くの観光客に来ていただき、本市の経済の底上げを図るものである。観光コンベンション協会等と協力して、経済波及効果をしっかりと示し、目に見える形で事業展開を図るべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり</p> <p>【今後の対応】 多様化する旅行者のニーズや旅行形態の変化に的確に対応するため、周南観光コンベンション協会と連携し、観光資源の創出や磨き上げ、活用等を行いつつ、観光客の消費喚起を図り、地域経済の活性化に繋げていく。 また、事業効果が検証できるよう、経済波及効果が試算できる仕組みを構築し、事業の充実に努める。</p>
26	動物園	商工費	<p>【動物園リニューアル事業費】 予定どおり進捗しているが、先の長い計画であり、旭山動物園をきっかけに起こった動物園ブームも落ちついてきている。さらに、全国各地で動物園のリニューアルが進んでいることから、早期完成を目指すべきである。また、水族館やテーマパークと比べ、入園料が4分の1以下である。安い入園料は、いつでも行けるという心理が働くため、動物園リニューアルの付加価値を高めるためにも、入園料を含め検討すべきである。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 ・動物園リニューアル事業：計画どおり進める。 ・歳入（入園料）：増収見込み8,169千円(H29年10月～H30年3月分)</p> <p>【今後の対応】 ・動物園リニューアル事業：平成39年度までの長期に渡るリニューアル計画に基づき、各施設を順次リニューアルオープンさせることにより、その都度、入園者の増加が期待できると考えていることから現行どおり進める。 ・入園料：平成29年3月議会に、平成29年10月1日施行予定の入園料の改定（値上げ）を内容とした周南市徳山動物園条例の一部改正についての議案を提出する。</p>

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
27	公園花とみどり課	土木費	【周南緑地管理事業費】 中央緑地及び東緑地は周南緑地基本計画によって施設整備されるが、西緑地においても整備計画が必要である。	西緑地は京都大学の演習林を活かし、自然豊かな憩いの場となることを目的として菖蒲池、オオガハス、茶室3棟、便所5カ所、休憩所3箇所などを整備しており、貴重な植物も生育している。今後は施設の長寿命化対策はもとより、植物も含めた維持管理の計画を策定し、適切に管理を行っていく。
28	中心市街地整備課	土木費	【徳山駅周辺整備事業費】 新徳山駅ビルの建設工事に着手したが、本来の目的である町なかへの人の誘導策について、具体的なものが示されていない。費用対効果を含め、具体的効果を示すべきである。	【平成29年度予算への対応】 賑わい交流施設、駐車場・駐輪場棟等の整備に加え、北口駅前広場の整備に係る費用を計上 【今後の対応】 中心市街地の活性化は、中心市街地活性化協議会、(株)まちあい徳山等の民間と市が連携して進める事業であり、平成30年3月に現在の中心市街地活性化基本計画が終了することから、その検証に着手するとともに、平成30年2月の賑わい交流施設オープンに向け、道路等の公共空間の利活用に係る取組みを進める等、賑わいの創出等に向けた検討を行っていく。
29	中心市街地整備課	土木費	【中心市街地活性化事業費】 「(株)まちあい徳山とともに、中心市街地活性化基本計画に基づく事業を実施」とあるが、(株)まちあい徳山が主になっていると思われ、行政としての考え方が見えにくくなっている。行政としての考え方を明確に示すべきである。	【平成29年度予算への対応】 賑わい交流施設を拠点とする賑わいの創出等に向けた検討を行う費用を計上 【今後の対応】 中心市街地の活性化は、中心市街地活性化協議会、(株)まちあい徳山等の民間と市が連携して進める事業であり、平成30年3月に現在の中心市街地活性化基本計画が終了することから、その検証に着手するとともに、平成30年2月の賑わい交流施設オープンに向け、道路等の公共空間の利活用に係る取組みを進める等、賑わいの創出等に向けた検討を行っていく。
30	防災危機管理課	消防費	【自主防災組織育成事業費】 自主防災組織が100%達成されたことは評価するが、地域によって取り組みの差が見られる。広く市民の防災への意識向上を図るため、防災アドバイザーの活用も含めて、積極的に取り組むべきである。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 各地域の自主防災組織の取り組みを促進するため、経験や知識を有する防災アドバイザーの派遣や研修会、ネットワーク会議等を実施することにより、防災に関する意識啓発を図るとともに、補助制度による活動支援を行う。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
31	防災危機管理課	消防費	【避難行動支援事業費】 事業が進みつつあるが、目標未達成の状態である。実施に当たっては、課題を十分把握する必要がある。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 自主防災組織と避難行動要支援者との結びつきを強め、地域ぐるみで災害時における避難支援の体制づくりを促進する事業であり、自助・共助・公助による防災対策の強化につながることから、防災アドバイザーと連携して、自主防災組織へ積極的に周知し、事業を推進する。
32	学校教育課	教育費	【適応指導教室事業費】 不登校及び不登校傾向の児童生徒の復帰については、担任が家庭を訪問など学校として対応し、指導教室に頼るだけでなく、根気よく取り組む必要がある。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 不登校及び不登校傾向の児童生徒に対して、各学校において担任及び教育相談担当が家庭訪問を実施し、登校に向けて働きかけを行っていくとともに、集団不適應により、登校が難しい児童生徒に対し、教育支援センターが学校復帰に向けて、教育相談や学習支援を行っていく。
33	学校教育課	教育費	【教職員研修推進事業費】 平成30年ごろをピークにベテラン教員の大量退職が続く。今まで以上に若手・ベテラン教員の育成やフォロー体制の充実がなされるべきである。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 教職員研修については、国・県のシステムを活用しながら、キャリアステージに応じて充実を図っていききたい。
34	学校教育課	教育費	【学校図書館活用推進事業費】 学校図書館司書及び指導員の配置によって各学校間の格差が生じないように、適正な人員配置や業務分担を見直す必要がある。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 ICT化が進む中においても、読書は学力の向上や人格の形成を図る上で、大変重要な役割を担うものである。今後も、学校図書館の利用状況を常に把握しながら、各学校及び周南市全体で読書活動が推進されるよう、長期的な視点に立った適正な人員配置に努めていく。また、学校図書館司書、指導員を対象とした研修会の中で、業務についての情報共有、課題解決に向けた協議の場等を設けることで、業務内容の充実を図っていく。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
35	教育政策課	教育費	【各小学校改修事業費】 各学校の施設老朽化対策を、可能な限り前倒して実施するべきである。また、非構造部の整備とあわせ、ブロック塀や遊具など、施設全体をきちんと点検し、一体的に改修する必要がある。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 安心・安全な教育環境を確保するためには、様々な老朽化対策が必要となる。定期的な安全点検や業者による点検など適正な維持管理を行うことで予防保全に努め、改修にあたっては国の交付金等を活用し財源の確保を図り計画的に実施する。
36	教育政策課	教育費	【小学校耐震化事業費】 平成27年度の耐震化工事進捗率は100%に達している。平成28年度以降は、非構造物部分の耐震化を早期に実施されたい。	【平成29年度予算への対応】 拡充(事業実施期間の短縮を計画) 【今後の対応】 屋体は、学びの場や避難所としての機能を有しており、非構造部の耐震化を図ることは、市民の安心・安全を確保する上でも重要であることから、可能な限り早期に完了できるよう実施する。
37	生涯学習課	教育費	【学び・交流プラザ整備事業費】 旧図書館跡地の東駐車場が完成したが、目的の一つであった周辺の路上駐車解消は、その後もできていない。関係機関と協力して解消するべきである。	東駐車場の完成により、施設利用者の駐車場不足については改善につながっている。 施設付近の路上駐車について、市民から相談等があった場合は、関係各課、警察等と連絡、調整するなどにより対応する。
38	文化スポーツ課	教育費	【回天記念館管理運営事業費】 来館者数が横ばいであり、全国へのさらなる発信が望まれる。また、平和学習施設として、市内小中学生の平和学習に積極的に資すべきである。	【平成29年度予算への対応】 拡充(説明看板設置に係る経費を新規計上) 【今後の対応】 広く情報発信し来館者増に繋げるため、ホームページの内容をリニューアルするとともに、回天に関する史実を、来館者等にわかりやすく伝えるための説明看板を新たに設置する。 また、従来通り「夏休み親子教室」を開催するとともに、小中学校に向けた資料を作成したい。
39	文化スポーツ課	教育費	【美術博物館企画事業助成事業費】 「みんなの大新幹線展」のような親子で楽しめる企画を、さらにふやすべきである。	【平成29年度予算への対応】 前年度どおり 【今後の対応】 世代を超えて親子で楽しめる企画展覧会として、「超世代仮面ライダープレミアムアート展」の開催が予定されている。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応等
40	文化スポーツ課	教育費	<p>【体育施設管理費】 地域スポーツの拠点であるグラウンドなどの整備が十分取り組まれておらず、要望の積み残しがあると思わざるを得ない。早急な整備に取り組まれたい。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり</p> <p>【今後の対応】 地区グラウンドについては、これまでどおり利用者の安全安心及び施設の機能維持を主眼に対応したい。</p>
41	地域福祉課	介護保険特別会計	<p>【認知症施策総合推進事業】 今後増加が予想される認知症に対する取り組みの強化と、「認知症カフェ」に対する総合的な支援が必要である。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 拡充（認知症初期集中支援チーム及び認知症検査に関する経費を新規計上）</p> <p>【今後の対応】 認知症になっても、できるだけ在宅で安心して暮らせるよう、市及び各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、地域全体で認知症高齢者やその家族を支援する体制の構築を推進する。 認知症初期の簡易検査を活用し、適切な支援につなぐ機会をつくる。 また、認知症本人に対する早期診断、早期対応を可能にするため、「認知症初期集中支援チーム」による初期の支援を包括的・集中的に行う。 認知症家族会の活動に対する支援を継続するとともに、本人、家族、地域住民等、誰もが参加できる「認知症カフェ」の設置を促進する。また、「認知症カフェ」活動に認知症サポーターやキャラバンメイトなどのボランティアを結び付けるなどの支援に取り組む。</p>
42	観光交流課	国民宿舎特別会計	<p>赤字に歯どめがかからず、民間譲渡の方向性は理解できる。早期売却への取り組みを進めるとともに、これまでの指定管理料算定等の検証の必要がある。また、課題の一つである、全国発信できる「国民宿舎」という名称を残すことにも取り組まれたい。</p>	<p>【平成29年度予算への対応】 前年度どおり</p> <p>【今後の対応】 国民宿舎の経営については、施設の老朽化や旅行ニーズの多様化等の影響を受け、厳しい状況が続いている。そのため、民間活力による経営の立て直しと将来に向けた安定的な経営を行うため、民間譲渡に係る課題を整理するとともに、平成29年度に公募が開始できるよう準備を進めている。 また、現在の指定管理者制度に基づき、運営経費については節減に努めるとともに、譲渡条件を設定する際には、「国民宿舎」という名称を残すことについても検討していく。</p>

